

J R 連合
総がかりの運動を
強く広く
展開しよう！
http://www.jr-rengo.jp



J R 連合

JAPAN RAILWAY TRADE UNIONS CONFEDERATION

日本鉄道労働組合連合会
〒103-0022 東京都中央区日本橋室町1-8-10 東興ビル9階
TEL (NTT) 03-3270-4590 (JR) 057-7848
FAX (NTT) 03-3270-4429 (JR) 057-7849
1部20円 (但し組合費に含む)
●発行者 松岡裕次 ●編集者 中村鉄平
facebook
JR連合
twitter
JR連合

第23回ユースラリーin四国

四国の地において 次代を担う仲間どうしが交流



四国の地で濃密な3日間を過ごし全国から集まった仲間の環を広げ絆を深めた

J R 連合の青年・女性委員会は、5月26日(土)28日、香川県にて、J R 連合青年・女性委員会幹事会、J R 四国労組青年女性会議を中心として各地協賛者とともに発足した実行委員会の準備のもと、「第23回ユースラリーin四国」を開催した。2日目は、土讃線琴平駅をスタートして、予讃線高松駅までを巡るチーム対抗のウォークラリーを行った。直前の雨予報にも関わらず当日は晴天に恵まれ、初日に交流ゲームで打ち解けたメンバーで深夜まで作戦を練り、琴平駅

5月19日、連合は都内で「安心と信頼の医療と介護 中央集会」を開催し、医療・介護の現場で働く組合員など全国から約550人が参加し、J R 連合からは医療連絡会を構成する10人が参加した。

医療・介護現場の労働環境や 処遇のさらなる改善の必要性を確認

を出発した各グループは、うどん屋を複数軒巡ったり、フェリーに乗って瀬戸内海に浮かぶ小豆島まで足を運ぶなど、お腹も疲れもいっぱいになりながらも、仲間との時間を共有し、絆を深め合った。2日目のレセプションには、J R 連合から松岡裕次会長、J R 四国労

週刊東洋経済で西岡研介氏(マシクロップ著者)が連載
J R 歪んだ労使関係 J R 東労組3万人脱退の真相
※内容記事2面

集会の第一部では「これからの医療と介護の連携に」と題し、石巻市包括ケアセンター長である長純一医師による基調講演が行われ、第二部として、「地域で安心

いて、意見交換を行った。J R 連合青年・女性委員会は、次代のJ R 連合を担うべく引き続き行動指針「Action Concept 2nd」のもと、仲間づくりを第一に、安全・政策・組織に関する課題について認識を深め、積極的に関わりを深めることとする。



医療連絡会で職場で抱える課題を意見交換



J R 労働界に地殻変動が起こる今こそ取り組むべき課題への決意を述べる松岡会長



相原康伸連合事務局長

るべく、そして民主化闘争の完遂・J R 労働界の一元化の実現にむけて、J R 連合総がかりの運動を強く広く展開しよう」をメインスローガンに掲げ、第27回定期大会を開催した。来賓には、相原康伸連合事務局長、住野敏彦交運労協議長をはじめ、政代表、J R 連合国会議員懇談会の会長である榛葉賀津也参議院議員をはじめとする9人の国会議

員、選挙を目前に控えるJ R 連合地方議員団連絡会の代表幹事である中田利幸米子市議会議員、友誼団体などから出席を賜り、大会に華を添えた。大杉正美副会長(貨物鉄産労中央執行委員長)の開会挨拶では、議長団にJ R 東海ユニオンの今井孝治代表議員、J R 四国労組の大谷清代表議員を選出して議事が進められた。執行部を代表して挨拶に立った松岡裕次会長は、「激変するJ R 労働界においてこそ、さらなる30年を見据えた、真に民主的な労働運動を展開し、すべての

さらに、今大会の開催に併せて「J R 連合6・12民主化闘争決起集会」を開催し、民主化闘争の完遂とJ R 労働界の一元化にむけて、J R 連合一丸となって取り組む決意を固めた。松岡会長の挨拶で始まり、西岡研介氏による特別講演を受け、民主化3単組を代表

して、J R Eユニオンの国井道徳事務局長、貨物鉄産労の鈴木教仁中央執行委員、そして、J R 連合副会長であるJ R 北労組の昆弘美中央執行委員長が登壇し、それぞれ決意を力強く語った。最後に集会アピールを採択し、満場の拍手で会場全体が民主化闘争への決意を共に

中田利幸米子市議の選挙が行われることから、当選にむけて、J R 連合の総力を挙げて取り組む。米子市議会議員選挙公示日：2018年6月17日 選挙期日：2018年6月24日

J R 連合は、6月11日(12日、都内にて、「安全最

優先の取り組みの深度化、政策課題の解決・前進を図

第27回定期大会

安全で社会に信頼されるJ R にむけて J R 連合総がかりの運動を広く展開

政所大祐企画部長から活動経過や決算を報告し、河村滋喜事務局長が2018年度運動方針案・予算案を提出した。その後、11人の代表の拍手で採択した。最後はJ R 連合の中原博徳副会長(J R 九州労組中央執行委員長)の開会挨拶で会を

この年から始まるJ R 東日本の本当の戦い
西岡研介氏
大胆な切り口でJ R の歪んだ労使関係にメスを入れる



大胆な切り口でJ R の歪んだ労使関係にメスを入れる

特集

民主化闘争 36

週刊東洋経済で

「JR歪んだ労使関係」を斬る

6月11日、「マンガローブ・テロリストに乗っ取られたJR東日本の真実」の著者である西岡研介氏による連載記事「JR歪んだ労使関係」が週刊東洋経済で始まった。第1回は「JR東労組3万人脱退の真相」と題して、この間のJR東労組における大量脱退を詳細に解説するとともに、JR東日本の現役社員やOB社員、そして元JR東労組幹部の声を載せ、まさに真相を明らかにする内容を報じた。とりわけ、元JR東労組幹部の話によれば、「数が減れば減るほど、組織は先鋭化していく。どれ

だけ組合員が減っても1万人前後は残る。さらに、役員になるようなのは先鋭的な活動家ばかり。その気になれば、数人でも山手線に乗っ取ることができる」ということであり、東京オリピック・パリンピックを控える中、国家の治安問題としても、由々しき内情を明らかにしている。また、今回の大量脱退につながるシナリオを描いたとされるのが、JR採用の大卒幹部としており、当時の富田社長と深沢副社長に「今こそ、革マル(派)を切る」という。昭和の問題は、昭和(採用の世代)で片をつけ

て改善に取り組んでいきたい」と挨拶を受けた。交運労協を代表して、住野議長は「交通運輸産業においては労働力不足が進展する中で、特に地方では人流・物流とも厳しい環境下で懸命に努力してきた。労働環境改善につとめ、安全・安心



6月11日発売の「週刊 東洋経済(6月18日号)」

役員紹介



長崎県交運労協 副議長
久木崎 功さん
(JR九州労組長崎地本執行委員長)

長崎県交運労協で副議長を務めている久木崎です。JR九州では車掌をしており、特急「かもめ」や「みどり」等に乗務しています。JR九州労組では、昨年8月に長崎地方本部の執行委員長に就任し、現在は組合員約400人の代表として、日々、車掌業務と組合活動の両方に励んでいます。

の政策・制度要求等を行い、構成組織の問題解決に取り組んで来ましたが、しかし解決出来ない事案も多くあります。今年2月に開催された定期総会では「安全・安心、人と環境にやさしい輸送サービス確立」とともに、政策実現に向けた力強い運動を構築しようというスローガンを全体で確認しました。このスローガンに基づき、構成組織の問題解決のために、全体で粘り強い行動を行っていきます。

着は、JR東日本における「松田・松崎」の比ではない。5月24日に発表された役員人事でJR北海道はこの30年の労使の癒着を変え、JR北海道内の現状に触れ、うひとつの牙城ともいえる「もはや異常と言わざるを得ない。北鉄労と会社の癒着を語った。また、「この間のJR連合、イーストユニ

交運共済 ニュース

家族の幸せを災害から守る
火災共済 オプション保障
火災共済の保障力を、さらにアップさせる新制度。

近隣の家へ損害を与えたときの「類焼損害保障」、日常生活での賠償事故に備える「個人賠償保障」、賃貸住宅で火事を起こした場合の「借家人賠償保障+修理費用」。火災共済とセット加入することで大型保障を実現します。



オプション保障(類焼損害費用保険、個人賠償責任保険、借家人賠償責任保険+修理費用)は、共済火災海上保険㈱を引受保険会社とする保険契約であり、共済ではありません。詳しい内容は必ずパンフレットおよび重要事項説明書をご確認ください。

B1424401E2144-20150209

交運労協 2018年政策・制度要求
国交省ほか関係省庁への
JR連合の政策課題を含む
要求について交渉を行う



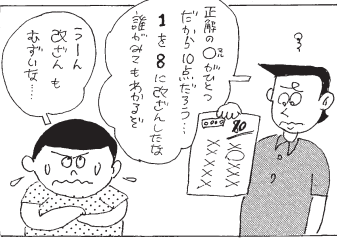
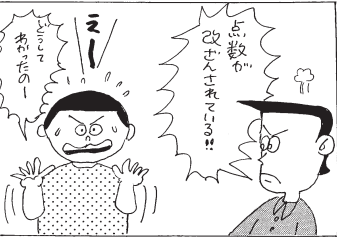
国土交通省との回答交渉で挨拶する松岡交運労協政策委員長(JR連合会長)【6月8日・国交省自動車局】

5月23日、交運労協は「2018年政策・制度要求」として国土交通大臣へ要請した内容について、回答交渉を行った。交運労協からは住野敏彦議長をはじめ17人が出席した。また、政策推進議員懇談会会長の近藤昭一衆議院議員ら国会議員及び秘書も同席した。

冒頭、国土交通省総合政策局の松本年弘公共交通政策部長より「交通運輸を取り巻く環境は厳しく、課題が山積しており、一緒になっ

り、今国会での誓願とともに、各党への要請行動も実施できた。産業政策は、これまでの取り組みに、より前進してきた。さらには労働環境改善なくして、安全で安心な産業の

て」を掲げ、分科会ごとに「働き方改革と労働力不足への対応」「働き方改革と賃金・労働条件の対応」について討論を行った。JR連合からの出席者は積極的に討論に参加し、中期労働政策ビジョン2014-2018や鉄道特性活性化PT最終答申、交通重点政策2018-2019における第4次産業革命などへの対応への提言を踏まえた発言を行い、交運労協におけ



5月29、30日、静岡県熱海市で開催された交運労協第24回交通運輸政策研究集会に、JR連合からは、松岡裕次会長はじめ、労働政策担当14人が参加した。集会には全国から各構成組織役員及び地方・県交運労協代表者(うちJR連合出身10人)など約170人が



集会のまとめで構成組織の今後の積極的な取り組みを促す松岡政策委員長(JR連合会長)